

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年9月7日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自 2018年5月1日 至 2018年7月31日）
【会社名】	株式会社共和工業所
【英訳名】	KYOWAKOGYOSYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 真輝
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目57番地
【電話番号】	0761(21)0531
【事務連絡者氏名】	管理部長 濱中 秀三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2017年 5月1日 至2017年 7月31日	自2018年 5月1日 至2018年 7月31日	自2017年 5月1日 至2018年 4月30日
売上高 (千円)	2,297,569	2,663,487	9,573,293
経常利益 (千円)	309,649	363,863	1,151,276
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	225,673	273,101	938,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	242,152	136,896	1,180,359
純資産額 (千円)	9,875,528	10,841,035	10,812,761
総資産額 (千円)	11,556,679	12,890,696	13,255,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	166.19	201.13	691.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.5	84.1	81.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、貿易摩擦問題など不安定要因の懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設機械業界におきましては、北米や中国での油圧ショベルの販売増に加え、資源高のため、鉱山機械の需要が引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は26億63百万円（前年同期比15.9%増、3億65百万円増）、経常利益3億63百万円（前年同期比17.5%増、54百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円（前年同期比21.0%増、47百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上19億2百万円（前年同期比13.7%増、2億29百万円増）、海外向け売上5億38百万円（前年同期比43.9%増、1億64百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億29百万円（前年同期比15.8%減、24百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、31百万円（前年同期比14.8%減、5百万円減）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少し、128億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億65百万円、受取手形及び売掛金1億25百万円、電子記録債権1億1百万円の減少と、流動資産その他92百万円、原材料及び貯蔵品24百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円減少し、20億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等2億17百万円、賞与引当金1億57百万円の減少と、固定負債その他14百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ28百万円増加し、108億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億64百万円の増加と、その他有価証券評価差額金1億26百万円の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年9月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,360,000	1,360,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,360,000	1,360,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年5月1日 ~ 2018年7月31日	-	1,360,000	-	592,000	-	464,241

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,356,200	13,562	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,360,000	-	-
総株主の議決権	-	13,562	-

【自己株式等】

2018年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社共和工業所	石川県小松市工業 団地一丁目57番地	2,200	-	2,200	0.16
計	-	2,200	-	2,200	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,687	3,061,735
受取手形及び売掛金	2,176,521	2,051,351
電子記録債権	720,769	619,473
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	401,054	382,110
仕掛品	182,094	177,004
原材料及び貯蔵品	114,775	139,174
その他	129,893	222,876
流動資産合計	8,652,797	8,353,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999,171	1,019,305
機械装置及び運搬具(純額)	576,913	574,626
その他(純額)	721,227	712,539
有形固定資産合計	2,297,312	2,306,471
無形固定資産		
	2,243	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,301	1,799,102
関係会社株式	223,758	225,424
その他	222,924	218,268
貸倒引当金	14,378	14,378
投資その他の資産合計	2,303,605	2,228,416
固定資産合計	4,603,160	4,536,969
資産合計	13,255,958	12,890,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,911	596,327
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	242,604	25,034
賞与引当金	259,563	102,306
その他	525,906	507,000
流動負債合計	1,709,985	1,314,668
固定負債		
長期借入金	152,000	131,000
役員退職慰労引当金	230,925	234,919
退職給付に係る負債	195,235	199,868
その他	155,049	169,203
固定負債合計	733,210	734,992
負債合計	2,443,196	2,049,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,447,303	8,611,782
自己株式	8,997	8,997
株主資本合計	9,494,547	9,659,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,688	695,243
為替換算調整勘定	496,525	486,765
その他の包括利益累計額合計	1,318,214	1,182,008
純資産合計	10,812,761	10,841,035
負債純資産合計	13,255,958	12,890,696

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
売上高	2,297,569	2,663,487
売上原価	1,728,219	2,024,734
売上総利益	569,350	638,753
販売費及び一般管理費	277,442	305,853
営業利益	291,907	332,900
営業外収益		
受取利息	1,571	2,651
受取配当金	13,474	21,522
為替差益	1,672	-
持分法による投資利益	411	1,666
その他	689	6,564
営業外収益合計	17,820	32,404
営業外費用		
支払利息	78	225
為替差損	-	1,216
営業外費用合計	78	1,441
経常利益	309,649	363,863
税金等調整前四半期純利益	309,649	363,863
法人税、住民税及び事業税	49,146	21,368
法人税等調整額	34,829	69,393
法人税等合計	83,975	90,762
四半期純利益	225,673	273,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,673	273,101

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	225,673	273,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,483	126,444
為替換算調整勘定	4,995	9,760
その他の包括利益合計	16,479	136,205
四半期包括利益	242,152	136,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,152	136,896
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
減価償却費	49,937千円	56,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年5月1日 至2017年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月20日 定時株主総会	普通株式	101,845	15	2017年4月30日	2017年7月21日	利益剰余金

(注) 2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年5月1日 至2018年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	108,622	80	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは建設機械用ボルトの製造・販売並びにこれらの関連業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
1株当たり四半期純利益	166円19銭	201円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	225,673	273,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	225,673	273,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,357	1,357

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年9月5日

株式会社共和工業所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和工業所の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年5月1日から2018年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和工業所及び連結子会社の2018年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。